

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成26年9月12日に提出いたしました第29期第3四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

1．訂正の経緯

当社が平成26年3月に契約を締結した特定の金利スワップ取引について、平成26年10月期の第2四半期以降において特例処理を採用していましたが、当該金利スワップについては特例処理採用のための要件が充足されておらず、当初より時価評価を実施し、評価差額を損益として処理すべきであったことが判明したため、平成26年9月12日に提出した四半期報告書を以下のとおり訂正いたしました。

2．訂正内容

平成26年10月期第3四半期の四半期連結財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額252百万円を四半期連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損252百万円を訂正前の四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」51百万円より控除して、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」を計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価損は200百万円となっております。なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税金処理についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成26年10月期第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ252百万円、四半期純利益は143百万円減少しております。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2．監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高 (百万円)	128,799	159,888	179,499
経常利益 (百万円)	3,140	4,372	4,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,586	1,656	2,929
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,258	2,197	3,601
純資産額 (百万円)	21,064	21,683	20,768
総資産額 (百万円)	86,550	105,672	90,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	203.28	235.77	381.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	203.24	234.49	381.68
自己資本比率 (%)	19.3	17.1	18.4

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	54.34	142.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第2四半期連結会計期間より、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結の範囲に含めております。

4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期についても百万円単位に組替え表示しております。

(訂正後)

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高 (百万円)	128,799	159,888	179,499
経常利益 (百万円)	3,140	4,120	4,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,586	1,513	2,929
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,258	2,054	3,601
純資産額 (百万円)	21,064	21,540	20,768
総資産額 (百万円)	86,550	105,672	90,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	203.28	215.38	381.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	203.24	214.15	381.68
自己資本比率 (%)	19.3	17.0	18.4

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	54.34	134.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第2四半期連結会計期間より、株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社ジー・テイスト他4社を連結の範囲に含めております。
4. 第29期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第28期についても百万円単位に組替え表示しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（訂正前）

当第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年7月31日）における我が国経済は、安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、引き続き円安・株高が進行し、景気は緩やかに回復してきました。地政学リスク・EUや新興国経済の不透明感・来年に予定している更なる消費税の増税などリスク要因は存在するものの、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

一方、食品・外食業界においては、消費者の節約志向や低価格志向が続いており、また、円安による原材料価格の高騰など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、「六次産業『真』の製販一体」を実行する体制をより強固にする努力を行ってまいりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,598億88百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は36億91百万円（同119.1%増）、経常利益は43億72百万円（同39.2%増）、四半期純利益は16億56百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店34店舗、退店13店舗、純増21店舗の結果、総店舗数は679店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア24店舗、地方エリア10店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

商品戦略につきましては引き続きPB商品の開発に注力しており、自社輸入商品の増強を図ると共に、円安の影響を受けにくい国内自社工場の商品開発を進めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,326億19百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は7月1日に新潟県上越市に「ワールドビュッフェ上越店」をオープンしたことにより全国で14店舗に、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で10店舗となりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億30百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

クックイノベンチャー事業

従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、神戸物産グループの食材提供を実現させるため、前第2四半期連結会計期間末に、株式会社ジー・コミュニケーショングループを子会社とし、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「クックイノベンチャー事業」を報告セグメントとして追加しております。

「クックイノベンチャー事業」については、外食事業の推進を図るため、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、クックイノベンチャー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は258億70百万円（前年同期83億29百万円）となりました。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成26年7月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で3か所の計10か所で約12MWの発電を開始しております。今後も、化石燃料の利用を抑え、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を進めてまいります。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億68百万円（前年同期0百万円）となりました。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日～平成26年7月31日)における我が国経済は、安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、引き続き円安・株高が進行し、景気は緩やかに回復してきました。地政学リスク・EUや新興国経済の不透明感・来年に予定している更なる消費税の増税などリスク要因は存在するものの、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

一方、食品・外食業界においては、消費者の節約志向や低価格志向が続いており、また、円安による原材料価格の高騰など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは食品メーカーとして安全・安心な商品を安定供給するため、「六次産業『真』の製販一体」を実行する体制をより強固にする努力を行ってまいりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,598億88百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は36億91百万円(同119.1%増)、経常利益は41億20百万円(同31.2%増)、四半期純利益は15億13百万円(同4.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店34店舗、退店13店舗、純増21店舗の結果、総店舗数は679店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア24店舗、地方エリア10店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勤めております。

商品戦略につきましては引き続きPB商品の開発に注力しており、自社輸入商品の増強を図ると共に、円安の影響を受けにくい国内自社工場の商品開発を進めております。

以上の結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,326億19百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は7月1日に新潟県上越市に「ワールドビュッフェ上越店」をオープンしたことにより全国で14店舗に、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で10店舗となりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億30百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

クックイノベーション事業

従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、神戸物産グループの食材提供を実現させるため、前第2四半期連結会計期間末に、株式会社ジー・コミュニケーショングループを子会社とし、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「クックイノベーション事業」を報告セグメントとして追加しております。

「クックイノベーション事業」については、外食事業の推進を図るため、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、クックイノベーション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は258億70百万円(前年同期83億29百万円)となりました。

エコ再生エネルギー事業

平成24年11月から開始したメガソーラー発電は、平成26年7月末現在、北海道で3か所、兵庫県で4か所、福岡県で3か所の計10か所で約12MWの発電を開始しております。今後も、化石燃料の利用を抑え、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を進めてまいります。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億68百万円(前年同期0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,056億72百万円となり、前連結会計年度末に比較し146億98百万円増加しました。主な要因は、流動資産の増加115億2百万円及び固定資産の増加31億96百万円でありま

す。
流動資産の増加の主な要因は現金及び預金の増加104億92百万円、受取手形及び売掛金の増加11億92百万円などであり、現金及び預金の増加の主な内容は取引銀行からの長期借入金によるものであります。固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加30億72百万円などであり、その主な内容はメガソーラー発電設備によるものであります。

(負債)

負債は839億89百万円となり、前連結会計年度末に比較し137億83百万円増加しております。負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことに由来するものであります。

(純資産)

純資産は216億83百万円となり、前連結会計年度末に比較し9億15百万円増加しました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加11億64百万円及び為替換算調整勘定の増加1億63百万円によるものであります。

(訂正後)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,056億72百万円となり、前連結会計年度末に比較し146億98百万円増加しました。主な要因は、流動資産の増加115億2百万円及び固定資産の増加31億96百万円でありま

す。
流動資産の増加の主な要因は現金及び預金の増加104億92百万円、受取手形及び売掛金の増加11億92百万円などであり、現金及び預金の増加の主な内容は取引銀行からの長期借入金によるものであります。固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加30億72百万円などであり、その主な内容はメガソーラー発電設備によるものであります。

(負債)

負債は841億32百万円となり、前連結会計年度末に比較し139億26百万円増加しております。負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことに由来するものであります。

(純資産)

純資産は215億40百万円となり、前連結会計年度末に比較し7億71百万円増加しました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億21百万円及び為替換算調整勘定の増加1億63百万円によるものであります。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	42,826
受取手形及び売掛金	9,896	11,088
商品及び製品	5,060	4,939
仕掛品	662	457
原材料及び貯蔵品	783	979
その他	3,068	3,017
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	51,783	63,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,327	10,447
土地	11,618	12,753
その他(純額)	8,393	10,211
有形固定資産合計	30,339	33,412
無形固定資産		
のれん	111	231
その他	556	538
無形固定資産合計	668	769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,544	4,569
その他	4,306	4,291
貸倒引当金	668	656
投資その他の資産合計	8,183	8,204
固定資産合計	39,190	42,386
資産合計	90,973	105,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,126	15,795
短期借入金	495	1,437
未払法人税等	341	877
賞与引当金	181	92
店舗閉鎖損失引当金	-	14
その他	3,999	5,105
流動負債合計	19,144	23,322
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	983
長期借入金	43,393	53,108
退職給付引当金	177	260
預り保証金	4,905	5,005
資産除去債務	1,069	1,099
その他	204	209
固定負債合計	51,060	60,666
負債合計	70,205	83,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,207
利益剰余金	11,614	12,779
自己株式	3,078	3,055
株主資本合計	16,795	17,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	18
為替換算調整勘定	29	134
その他の包括利益累計額合計	55	115
新株予約権	28	29
少数株主持分	3,999	3,543
純資産合計	20,768	21,683
負債純資産合計	90,973	105,672

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,334	42,826
受取手形及び売掛金	9,896	11,088
商品及び製品	5,060	4,939
仕掛品	662	457
原材料及び貯蔵品	783	979
その他	3,068	3,017
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	51,783	63,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,327	10,447
土地	11,618	12,753
その他(純額)	8,393	10,211
有形固定資産合計	30,339	33,412
無形固定資産		
のれん	111	231
その他	556	538
無形固定資産合計	668	769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,544	4,569
その他	4,306	4,291
貸倒引当金	668	656
投資その他の資産合計	8,183	8,204
固定資産合計	39,190	42,386
資産合計	90,973	105,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,126	15,795
短期借入金	495	1,437
未払法人税等	341	768
賞与引当金	181	92
店舗閉鎖損失引当金	-	14
その他	3,999	5,105
流動負債合計	19,144	23,213
固定負債		
新株予約権付社債	1,311	983
長期借入金	43,393	53,108
退職給付引当金	177	260
預り保証金	4,905	5,005
資産除去債務	1,069	1,099
その他	204	461
固定負債合計	51,060	60,919
負債合計	70,205	84,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,196	8,207
利益剰余金	11,614	12,636
自己株式	3,078	3,055
株主資本合計	16,795	17,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	18
為替換算調整勘定	29	134
その他の包括利益累計額合計	55	115
新株予約権	28	29
少数株主持分	3,999	3,543
純資産合計	20,768	21,540
負債純資産合計	90,973	105,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	128,799	159,888
売上原価	116,632	135,964
売上総利益	12,166	23,923
販売費及び一般管理費	10,482	20,232
営業利益	1,684	3,691
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	2	8
持分法による投資利益	0	-
受取賃貸料	96	58
為替差益	841	420
デリバティブ評価益	324	51
補助金収入	225	397
その他	364	386
営業外収益合計	1,941	1,415
営業外費用		
支払利息	259	373
持分法による投資損失	-	15
支払手数料	-	130
賃貸収入原価	90	54
その他	134	157
営業外費用合計	485	733
経常利益	3,140	4,372
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	44	-
特別利益合計	51	7
特別損失		
固定資産除却損	61	49
固定資産売却損	17	31
減損損失	220	312
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	14
その他	4	-
特別損失合計	319	407
税金等調整前四半期純利益	2,872	3,972
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,736
法人税等調整額	70	209
法人税等合計	1,341	1,945
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	2,026
少数株主利益又は少数株主損失()	56	370
四半期純利益	1,586	1,656

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	128,799	159,888
売上原価	116,632	135,964
売上総利益	12,166	23,923
販売費及び一般管理費	10,482	20,232
営業利益	1,684	3,691
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	2	8
持分法による投資利益	0	-
受取賃貸料	96	58
為替差益	841	420
デリバティブ評価益	324	-
補助金収入	225	397
その他	364	386
営業外収益合計	1,941	1,363
営業外費用		
支払利息	259	373
持分法による投資損失	-	15
支払手数料	-	130
賃貸収入原価	90	54
デリバティブ評価損	-	200
その他	134	157
営業外費用合計	485	934
経常利益	3,140	4,120
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	44	-
特別利益合計	51	7
特別損失		
固定資産除却損	61	49
固定資産売却損	17	31
減損損失	220	312
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	14
その他	4	-
特別損失合計	319	407
税金等調整前四半期純利益	2,872	3,720
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,627
法人税等調整額	70	209
法人税等合計	1,341	1,836
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	1,883
少数株主利益又は少数株主損失()	56	370
四半期純利益	1,586	1,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	7
為替換算調整勘定	780	163
その他の包括利益合計	727	170
四半期包括利益	2,258	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	1,827
少数株主に係る四半期包括利益	56	370

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,530	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	7
為替換算調整勘定	780	163
その他の包括利益合計	727	170
四半期包括利益	2,258	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	1,684
少数株主に係る四半期包括利益	56	370

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	203円28銭	235円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,586	1,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,586	1,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,806	7,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	203円24銭	234円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	5
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(5)
普通株式増加数(千株)	1	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	203円28銭	215円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,586	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,586	1,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,806	7,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	203円24銭	214円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	5
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(5)
普通株式増加数(千株)	1	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月16日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年9月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。